

プレスリリースを吟味する視点を持つ

2020年11月9日米国ファイザー社は、同社がドイツのビオンテック社と共同開発している新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）に対するワクチンが90%以上の有効率を示したという内容のプレスリリースを出した。しかし、その中身は第三相試験の中間解析の結果に過ぎず、しかも査読前の論文にすらなっていない代物であり、信頼性は低い。にもかかわらず、全世界でトップニュースとなり、ファイザー社の株は高騰した。その後、同社の最高経営責任者のアルバート・ブーラ氏は自社株の売却により、560万ドル（約5億9000万円）を手に入れたというニュースも報道された。

そのニュースが流れた翌日の11月10日にNHKBSで放送されたフランスの放送局制作の「ビッグファーマ 製薬ビジネスの裏側」では、WHOの必須薬にも挙げられているHIVの治療剤ダラプリムに関する事件が取り上げられていた。米国でダラプリムを販売していた製薬会社をヘッジファンドのマーティン・スクレリ氏が買収し、それまで一瓶の価格13.5米ドルだったものを、50倍の750米ドルに引き上げた。このような不当な価格設定を禁止する法律は米国にはなく、患者は生きるために多額の出費を強いられる。テレビのインタビュー番組に登場したスクレリ氏は、“数か月前に戻れるとしたら、どう行動したか”という質問に、“もっと価格を高くしただろう”と答えた。

現在、世界中の人々の関心事であるSARS-CoV-2に対するワクチンの有効性・安全性に関しては、本誌の記事を読んでもらえばわかるが、データがあまりに貧弱である。にもかかわらず、身近なところでは、東京オリンピックの開催の可否を決定する要因としてワクチン開発は政治の世界の駒と化している。ポーランドの作家モニカ・ヴィシネフスカが、“（SARS-CoV-2の）ワクチンは先ず政治家で試してみるべきだ。もし彼らが生き残れば、ワクチンは安全だ。もし彼らが生き残らなければ、国は安全だ”と言っている。強く同意したくなる。

世界中で、異常なスピードで（拙速というべきだろう）ワクチン開発が進んでいる。そして、批判的吟味が可能な論文という形ではなく、プレスリリースという極めて危うい形で結果が報告される。このような時ほど、情報の洪水に押し流されない冷静な判断が求められる。ワクチンの有効性・安全性は健全な科学的見地から判断されるべきである。本誌は今後も、冷徹な目でSARS-CoV-2のワクチンや治療用薬剤の評価を監視し、情報発信していきます。